

## サードパーティ管理の高度化、 オペレーションサービスの活用

効率的かつ高度なサードパーティ管理体制の  
サービスを提供

**84%** の企業が過去3年間に取引先関連のインシデントを経験しています  
**17%** が**重大な影響度**のインシデントを経験しました（カスタマーサービス、財務状況、レピュテーション、または規制コンプライアンス）  
**46%** の企業が取引先関連インシデントの予想影響金額を100億円規模以上になりうると見積もっています

### サードパーティ(Third Party)とは

自社の業務遂行やサービス提供に関する外部の委託先・取引先・パートナー企業を指します。これには、一次/二次の下請け企業、業務委託先、共同開発パートナー、販売代理店、物流・製造委託先などが含まれます。

業種を問わず、企業活動のサプライチェーン全体におけるリスクを管理する対象として位置づけられます。

### 企業におけるサードパーティーリスク管理の必要性が高まり

サードパーティによるサイバー攻撃や情報漏洩など、サードパーティを起因とするインシデントが現実化しており、また、個人情報保護や贈収賄防止、サステナビリティ対応などに関する法規制により、企業にはサードパーティの適切な管理が求められます。デロイトの調査では、46%を超える企業がサードパーティ関連のインシデントによって100億円以上の損失を被る可能性があると回答しており、サードパーティリスクはもはや経営課題です。さらに、新規事業の創出やスタートアップとの連携など、企業成長のための外部パートナーとの協業が拡大する中、TPRMの重要性は今後ますます高まります。

**リスクを的確に管理し、持続的な成長を実現するためには、サードパーティリスク管理の強化が不可欠です。**

### サードパーティのリスクドメイン



### サードパーティリスク管理負担によるリスク排除が十分に機能していない

多数のサードパーティ管理負担の高さ、管理情報の可視性の低さ、外部情報を用いた定性的評価などから、本来行いたい管理・実効的なリスクの排除が十分に機能していない可能性がある

**委託先のリスク管理の負荷が高い**  
近年は委託範囲や委託先が増加傾向にあります。再委託先から情報漏洩が発生するなど、より高度な管理が求められています

**独立した2線(リスク管理部門)による監督機能が働いていない**  
1線(委託担当者)からの審査要求が契約直前・事後であったり、2線対応者の対応者数・監督スキル不足等により、審査が形骸化している

**サードパーティの発注元への対応負荷**  
委託先は様々な発注元からの内容が類似したアンケートに対して、多くの場合、表計算ソフト・メール等様々なツールで回答する必要があります

**集中リスク管理ができていない**  
リスクベースでの委託先管理が行われておらず、例えば契約が集中している1社に問題が発生した場合、甚大な影響を被る恐れがあります。集中リスク管理例 場所(カントリーリスク)、契約額、委託業務等

### 求められるサードパーティリスク管理の高度化・効率化を目的としたツールの活用

作業負担の原因になっている表計算ソフトのアンケートシートによる調査・評価運用を見直し、委託プロセスの一元管理・リスクの可視化、また外部評価データ等の客観評価の活用を行うことが望ましい

従来のサードパーティリスク管理	求められるサードパーティリスク管理
サードパーティ調査・やりとりは表計算ソフト+メール。対応に時間がかかる	社内外をつなぐシステムデータにより、リスクを一元的に管理、効率的な対応
委託元(依頼・チェック)・サードパーティ(回答)双方に大きな業務負荷	システム利用による調査回答作業、管理業務の効率的な対応
サードパーティ回答者の主観的な回答判断・リスク評価に依存	外部調査会社のデータとの連携等により、客観的なリスク評価が可能
サードパーティリスクの可視化が困難(インシデント発生時に個別調査)	サードパーティ委託から更新・終了に至るまでのリスクを可視化、予防的措置の実施
更新頻度の低いリスク評価	リアルタイムにリスクを継続監視、変動をとらえ追加確認を実施

## Deloitte TPRM システムサービスは、システム導入・システム運用負担を軽減するモデルを提供

TPRM 業務では共通であり業務特性を踏まえ、業界問わず利用可能な汎用テンプレートの開発、Deloitte による共同利用型のサービス提供、ServiceNow ライセンス一括購入などを通じて、システム導入期間の短縮・導入コスト・運用コスト負担の軽減を図ります。

### 標準 TPRM 業務テンプレートによる、システム導入期間の短縮 (導入コストの軽減)

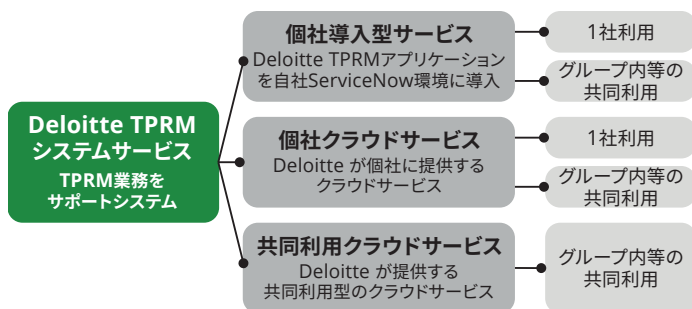
リスクアドバイザーの知見、システム導入実績等をもとに開発された標準 TPRM 業務テンプレートによるシステム導入を行うことで、個別に開発した場合と比較して導入期間の大幅短縮 (導入コスト軽減) を図ります。

### 共同利用型クラウドサービス提供による、システム運用コスト・ライセンスコスト負担の軽減

Deloitte による共同利用型クラウドサービスの利用により、(自社導入時の) ハードウェアの維持運用コスト、(SaaS 利用時の) ライセンスコストの負担を軽減します。グループ会社での一括導入・運用などの対応により、対応コストをシェアすることが可能です。



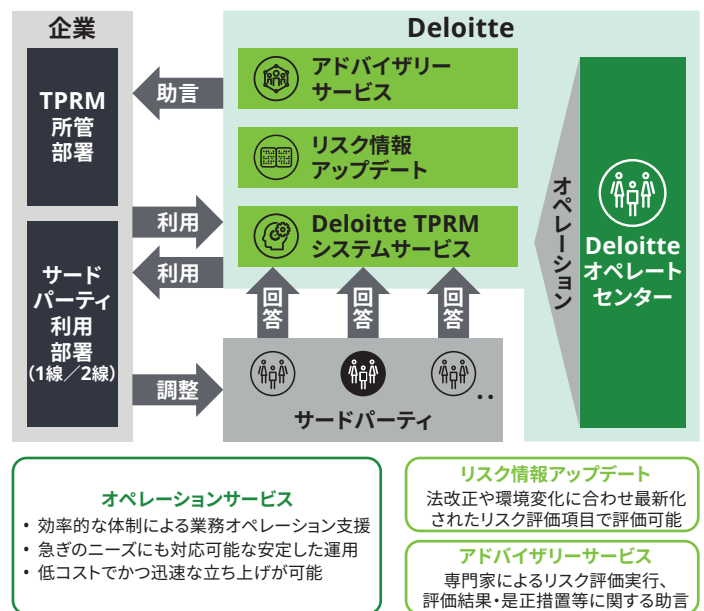
## Deloitte TPRM システムサービス 提供スキーム



## TPRM 専属のオペレートセンターを活用した業務オペレーションサービス、専門家によるサードパーティ管理について助言を提供

Deloitte の TPRM システムサービス以外にも、サードパーティへのアンケートを始めとした各種 TPRM 業務オペレーションについても、Deloitte の専属部隊が対応可能な体制を整えています。加えて、Deloitte のサードパーティリスクの専門家によるアドバイザリーサービス、最新リスク情報のアップデート等のオペレーション業務を提供します。

## Deloitte TPRM 業務オペレーションサービス全体概要



※ Deloitte TPRM システム以外での業務オペレーションサービスも対応可能

## 合同会社デロイト トーマツ

Mail ra\_info@tohatsu.co.jp

URL www.deloitte.com/jp/dtlc

【国内ネットワーク】東京・大阪・名古屋・福岡

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーである合同会社デロイト トーマツ グループならびにそのグループ法人 (有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイト トーマツ、デロイト トーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む) の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内 30 都市以上に 2 万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jp をご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("Deloitte Global")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人 (総称して "デロイトネットワーク") のひとつまたは複数に指します。Deloitte Global ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。Deloitte Global およびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Global はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Global のメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市 (オ克兰ド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む) にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト) は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500® の約 9 割の企業や多数のプライベート (非公開) 企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能な継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来 180 年の歴史を有し、150 を超える国・地域にわたって活動を展開しています。"Making an impact that matters" をパーパス (存在理由) として標榜するデロイトの約 46 万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("Deloitte Global")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人 (総称して "デロイトネットワーク") が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家に相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約 (明示・黙示を問いません) をするものではありません。また Deloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Global ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMS それぞれの認証範囲はこちらをご覧ください  
http://www.bsigroup.com/clientDirectory